

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-----------|------------------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 2,067,680 | 流 動 負 債 | 1,327,796 |
| 現金及び預金 | 695,890 | 買掛金 | 212,828 |
| 受取手形及び売掛金 | 988,528 | 短期借入金 | 600,000 |
| たな卸資産 | 352,830 | 一年以内返済予定 長期借入金 | 100,811 |
| その他 | 56,860 | 未払金 | 220,410 |
| 貸倒引当金 | △26,430 | 未払法人税等 | 2,716 |
| | | 賞与引当金 | 19,373 |
| 固 定 資 産 | 989,354 | メンテナンス費用引当金 | 15,982 |
| 有形固定資産 | 256,891 | その他 | 155,674 |
| 建物及び構築物 | 58,040 | 固 定 負 債 | 234,386 |
| 機械装置及び運搬具 | 35,339 | 長期借入金 | 114,130 |
| 工具、器具及び備品 | 32,331 | 繰延税金負債 | 768 |
| 土地 | 10,406 | その他 | 119,488 |
| 建設仮勘定 | 120,774 | 負 債 合 計 | 1,562,183 |
| 無形固定資産 | 578,001 | 純 資 産 の 部 | |
| のれん | 563,513 | 株 主 資 本 | 1,492,263 |
| その他 | 14,487 | 資 本 金 | 616,020 |
| 投資その他の資産 | 154,460 | 資 本 剰 余 金 | 587,500 |
| 投資有価証券 | 61,212 | 利 益 剰 余 金 | 290,443 |
| 長期貸付金 | 14,281 | 自 己 株 式 | △1,700 |
| その他 | 154,134 | 評価・換算差額等 | 1,119 |
| 貸倒引当金 | △75,168 | その他有価証券評価差額金 | 1,119 |
| | | 新株予約権 | 1,467 |
| 資 産 合 計 | 3,057,034 | 純 資 産 合 計 | 1,494,850 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,057,034 |

連結損益計算書

(平成18年10月1日から
平成19年3月31日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-----------|
| | 千円 |
| 売 上 高 | 2,284,693 |
| 売 上 原 価 | 1,613,439 |
| 売 上 総 利 益 | 671,253 |
| 販売費及び一般管理費 | 629,549 |
| 営 業 利 益 | 41,703 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 | 379 |
| 受 取 手 数 料 | 978 |
| 受 取 家 賃 | 870 |
| 雇 用 助 成 金 等 収 入 | 2,400 |
| 還 付 加 算 金 | 1,560 |
| 為 替 差 益 | 2,088 |
| そ の 他 | 3,624 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 5,063 |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | 2,191 |
| そ の 他 | 2,284 |
| 経 常 利 益 | 44,064 |
| 特 別 利 益 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 475 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 2,505 |
| 保 険 解 約 金 収 入 | 7,272 |
| 特 別 損 失 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 156 |
| 過年度メンテナンス費用引当金繰入額 | 14,376 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 7,320 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 32,463 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,664 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △3,200 |
| 当 期 純 利 益 | 34,000 |

連結株主資本等変動計算書

（平成18年10月1日から）
（平成19年3月31日まで）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 平成18年9月30日残高 | 616,020 | 587,500 | 256,443 | Δ1,700 | 1,458,263 | 1,986 | - | 1,460,249 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 34,000 | | 34,000 | | | 34,000 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額） | | | | | - | Δ867 | 1,467 | 600 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | - | - | 34,000 | - | 34,000 | Δ867 | 1,467 | 34,600 |
| 平成19年3月31日残高 | 616,020 | 587,500 | 290,443 | Δ1,700 | 1,492,263 | 1,119 | 1,467 | 1,494,850 |

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

当社の子会社はファシリティ パートナース(株)であり、当該会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 節減量分与契約資産（機械装置及び運搬具）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

ロ その他の資産は定率法によっております。

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 投資その他の資産（長期前払費用）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

（メンテナンス費用引当金の新設）

省エネルギー事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。

この変更は省エネルギー事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,982千円減少しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

① 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(重要な会計方針の変更)

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|----|--------------------|-----------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 96,188千円 |
| 2. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| | 国庫補助金による圧縮記帳累計額 | 機械装置及び運搬具 980千円 |
| 3. | 担保に供している資産 | |
| ① | 担保に供している資産 | |
| | 建物及び構築物 | 6,074千円 |
| | 土地 | 2,889千円 |
| | 合計 | <u>8,963千円</u> |
| ② | 上記に対応する債務 | |
| | 長期借入金 | 10,790千円 |
| | (一年以内返済予定長期借入金を含む) | |

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 1,900,000千円

借入実行残高 600,000千円

差引額 1,300,000千円

5. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。

6. 受取手形割引高は、53,483千円であります。

7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が受取手形に2,483千円含まれております。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,328 | — | — | 7,328 |
| 合 計 | 7,328 | — | — | 7,328 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5 | — | — | 5 |
| 合 計 | 5 | — | — | 5 |

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の 内 訳 | 新 株 予 約 権 の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------|
| | | 前連結会計 年度末残高 (株) | 当連結会計 年度増加 (株) | 当連結会計 年度減少 (株) | 当連結会計 年度末 (株) | |
| 平成18年12月 新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 1,467 |

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来していません。

2. スtockオプションの付与数 66個
3. 付与日 平成18年12月15日
4. 権利確定条件等 当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社に割当てられています。
5. 対象勤務期間 定めない。
6. 権利行使期間 平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
7. 権利行使価格 1個当たり355,700円
8. 付与日における公正な評価単価 1個当たり157,400円

IV. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 204,130円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,642円90銭 |

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 流 動 資 産 | 1,575,780 | 流 動 負 債 | 895,797 |
| 現金及び預金 | 506,205 | 買掛金 | 34,502 |
| 受取手形 | 34,936 | 短期借入金 | 600,000 |
| 売掛金 | 669,434 | 未払金 | 213,090 |
| 材 料 | 321,160 | 未払費用 | 11,385 |
| 未成事業支出金 | 19,181 | 未払法人税等 | 2,770 |
| 前 渡 金 | 10,517 | 預 り 金 | 10,813 |
| 前 払 費 用 | 35,789 | 前 受 収 益 | 2,552 |
| そ の 他 | 3,243 | メンテナンス費用引当金 | 15,982 |
| 貸倒引当金 | △24,690 | そ の 他 | 4,699 |
| 固 定 資 産 | 802,336 | 固 定 負 債 | 105,893 |
| 有形固定資産 | 230,981 | 長期未払金 | 104,945 |
| 建 物 | 41,330 | 繰延税金負債 | 768 |
| 機 械 及 び 装 置 | 32,765 | そ の 他 | 180 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 2,573 | | |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 26,020 | 負 債 合 計 | 1,001,691 |
| 土 地 | 7,517 | | |
| 建 設 仮 勘 定 | 120,774 | 純 資 産 の 部 | |
| 無形固定資産 | 646 | | 千円 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 566 | 株 主 資 本 | 1,373,837 |
| 電 話 加 入 権 | 80 | 資 本 金 | 616,020 |
| 投資その他の資産 | 570,707 | 資 本 剰 余 金 | 587,500 |
| 投資有価証券 | 61,212 | 資 本 準 備 金 | 587,500 |
| 関係会社株式 | 440,000 | 利 益 剰 余 金 | 170,317 |
| 出 資 金 | 10 | 利 益 準 備 金 | 5,000 |
| 敷金及び保証金 | 48,275 | その他利益剰余金 | 165,317 |
| 破産更生債権等 | 75,168 | 別 途 積 立 金 | 190,000 |
| 長期前払費用 | 5,250 | 繰越利益剰余金 | △24,682 |
| そ の 他 | 15,959 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,119 |
| 貸倒引当金 | △75,168 | その他有価証券評価差額金 | 1,119 |
| | | 新株予約権 | 1,467 |
| | | 純 資 産 合 計 | 1,376,424 |
| 資 産 合 計 | 2,378,116 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 2,378,116 |

損 益 計 算 書

(平成18年10月1日から)
(平成19年3月31日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|---------|
| | 千円 |
| 売 上 高 | 795,962 |
| 売 上 原 価 | 482,651 |
| 売 上 総 利 益 | 313,311 |
| 販売費及び一般管理費 | 299,236 |
| 営 業 利 益 | 14,075 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 | 123 |
| 受 取 家 賃 | 570 |
| 受 取 手 数 料 | 978 |
| 還 付 加 算 金 | 1,560 |
| 為 替 差 益 | 2,088 |
| そ の 他 | 432 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 2,268 |
| 減 価 償 却 費 | 215 |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | 2,191 |
| そ の 他 | 99 |
| 経 常 利 益 | 15,053 |
| 特 別 利 益 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 475 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 705 |
| 保 険 解 約 金 収 入 | 7,272 |
| 特 別 損 失 | |
| 過年度メンテナンス費用引当金繰入額 | 14,376 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 9,129 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 395 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △3,200 |
| 当 期 純 利 益 | 11,934 |

株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から
平成19年3月31日まで)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-----------------|----------------------|-----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年9月30日残高 | 千円 616,020 | 千円 587,500 | 千円 5,000 | 千円 190,000 | 千円 Δ36,616 | 千円 1,361,903 | 千円 1,986 | 千円 1,363,890 | |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 11,934 | 11,934 | | 11,934 | |
| 株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動 額(純額) | | | | | | | Δ867 | 1,467 | 600 |
| 当事業年度中の変動額 合計 | | | | | 11,934 | 11,934 | Δ867 | 1,467 | 12,534 |
| 平成19年3月31日残高 | 616,020 | 587,500 | 5,000 | 190,000 | Δ24,682 | 1,373,837 | 1,119 | 1,467 | 1,376,424 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

② その他の資産は定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

（メンテナンス費用引当金の新設）

省エネルギー事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。

この変更は省エネルギー事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将

来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,605千円減少し、税引前当期純利益は15,982千円減少しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、株式報酬費用1,467千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,244千円

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳累計額 機械及び装置 980千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 1,200,000千円

借入実行残高 600,000千円

差引額 600,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,846千円

5. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は51,240千円であります。

また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が㈱三菱東京UFJ銀行（当座貸越限度額500百万円）及び㈱りそな銀行（当座貸越限度額200百万円）と締結いたしました当座貸越契約及び㈱横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、120百万円であります。

6. 期末日満期手形の会計処理方法

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に2,483千円含まれております。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|-------|-------|
| 営業取引高 | 168千円 |
|-------|-------|

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

会社が保有する自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | 千円 |
|--------------|----------|
| 材料廃棄損等 | 10,685 |
| 減価償却資産 | 1,543 |
| 投資有価証券評価損 | 3,468 |
| ゴルフ会員権評価損 | 10,364 |
| その他投資資産 | 17,901 |
| 貸倒引当金否認額 | 40,632 |
| メンテナンス費用引当金 | 6,503 |
| 税務上の繰越欠損金 | 44,420 |
| その他 | 966 |
| <hr/> | |
| 小計 | 136,487 |
| 評価性引当額 | △136,487 |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産合計 | — |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 768 |
| <hr/> | |
| 繰延税金負債合計 | 768 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

| | % |
|-------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.7 |
| （調整） | |
| 交際費等の損金不算入項目 | 19.5 |
| 評価性引当額 | △97.3 |
| 均等割 | 4.3 |
| その他 | 2.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △30.7 |

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 | 448,392千円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 24,563千円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 427,150千円 |

VII. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 187,830円90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,628円60銭 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------------|------------|---------|--------------------------|-------------------|------------------------|-----------|-------------|----------------|--------------|------|------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事実上の 関 係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1） | リアルパートナーズ㈱ | 東京都千代田区 | 10,000 | 経営コンサルティング業 | — | — | — | 経営コンサルティング（注2） | 1,200 | 支払報酬 | — |

- (注) 1. 当社役員山本敦浩が議決権の100%を直接保有しております。
 2. コンサルティング料については他社のサービス・価格等を比較検討の上、決定しております。